

2021 年度総合事業計画

1. 教育・研究体制の充実

- (1) 国際化の推進
 - ①国際部の組織・活動の整備
 - ②海外留学機会の拡充・Web 交流等の体制整備
 - ③留学生受け入れ態勢の整備
 - ④国際教育プログラムの充実
 - ⑤国際共同研究の拡充
 - ⑥大学院における語学教育の充実
 - ⑦医療の国際交流の拡充
- (2) キャンパス整備の推進
 - ①相模原キャンパス校舎建替え計画の推進
 - ②東病院跡地利用検討の継続
 - ③十和田キャンパス校舎耐震化率 100%
- (3) 大学図書館構想の推進
 - ①大学図書館役割・機能の検討
 - ②大学図書館建設計画策定要件の検討
- (4) 収容定員の適正な管理
 - ①収容定員の適正管理への取組
- (5) 内部質保証システムの推進
 - ①大学基準（全 10 基準）の検証結果に基づいた課題や改善方策の整理
 - ②2018 年度に策定した「アセスメント・ポリシー」に基づく学習成果の検証
 - ③外部評価委員会による外部評価の受審

2. 病院群の経営改革

- (1) 3 病院の経営改革
 - ①医療の標準化の推進
 - ②医療機器・医療材料の共通化と共同購入の推進
 - ③適切な経営管理指標の設定、その実施と P D C A サイクルによる経営の向上
- (2) 医療連携の推進
 - ①各病院における役割と事業分野の明確化※【北里研究所病院】
 - ②目標管理による入退院体制の整備、P F M (Patient Flow Management) の推進
 - ③地域医療機関との連携体制確立※【大学病院・北里研究所病院・KMC】
- (3) 病院人事の改革
 - ①全体最適の観点からの 3 病院人事の課題整理及びその解決方策の検討
- (4) 東洋医学総合研究所の経営改革

- ①市場動向等に合わせた事業モデルの再検討※【東洋医学総合研究所】
- ②収支改善に向けた具体的計画の策定及びその実施※【東洋医学総合研究所】

※各部門事業計画を参照

3. 次世代の人材育成

- (1) 事務職員の育成方針・育成カリキュラムの策定
 - ①複線型（総合職・専門職）の育成方針・育成カリキュラム
 - ②ICT・AI等の活用
- (2) 事務職員の採用・配置
 - ①事務職員の採用と適正配置
 - ②職員の高度化と学び直しの促進
- (3) 生涯教育とキャリアアップ
 - ①生涯教育とキャリアアップ支援
 - ・職員の自己啓発とキャリア支援制度の検討

4. 法人運営の基盤整備

- (1) 募金活動の充実
 - ①募金 web サイトの構築
 - ②募金委員会の活性化
 - ③ファンドレイジング専門部署を設置
- (2) 事務組織の在り方検討
 - ①相模原キャンパス共通事務の推進
 - ②経営戦略企画室の充実
- (3) コストマネジメントの確立
 - ①購買における経費の見える化
 - ②他大学等とのベンチマーク分析による適正コストの把握
- (4) 大村智記念研究所の運営基盤の確立
 - ①持続可能な運営に向けた具体的方策の検討
- (5) アフターコロナを見据えた働き方改革

5. ICT化の推進

- (1) ICT化の推進に向けた取組
 - ①クラウド時代に合わせたネットワークの強化
 - ②クラウドプラットフォームの環境整備
 - ③サイバー攻撃に対応するセキュリティ対策の強化

- ④ ICT活用によるコミュニケーションの活性化（統一したコミュニケーションツールの導入）
- ⑤ ICT活用による業務の効率化

6. 治験・知財の活用

- (1) 知的財産マネジメント及び治験・臨床研究体制の強化
 - ① 知的財産マネジメントの推進
 - ・ 知的資産マネジメント体制の強化に向けた取組
 - ・ 産学官連携体制の整備に向けた取組
 - ② 治験・臨床研究体制の強化

7. 危機管理・コンプライアンスの強化

- (1) 危機管理の強化と組織防衛
 - ① 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定・災害対応の整備
 - ② 医療の質の向上と安全な医療の提供
 - ③ 院内感染対策に関する取組

8. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応

- (1) COVID-19 対策北里プロジェクトの推進
 - ① AMED採択案件（イベルメクチンの医師主導治験、イベルメクチン誘導体による創薬、漢方プロジェクト）の推進
 - ② 東京都との「新型コロナウイルス感染症対策に関する連携協定」に基づいた調査・研究の実施
 - ③ その他本プロジェクトに係る研究の推進と得られた成果の積極的広報
 - ④ 「新しい日常」を創出する取組への積極的な支援
 - ⑤ 新型コロナウイルス感染症対策に関する教育

特別施策 法人運営の根幹の強化

- (1) 寄附行為・寄附行為施行細則の精緻化等
 - ① 寄附行為・寄附行為施行細則等、関連諸規程の改正
 - ② 北里研究所ガバナンス・コードの制定
- (2) 新分野・新学部構想の推進
 - ① 研究科・新コースの構想・設置の検討
 - ② 新分野・新学部の構想・設置の検討
- (3) 法人・大学のブランディングの推進
 - ① ブランディング推進の組織化

②ロゴマークの作成

③応援歌等の作成

以 上

理事会施策名	1. 教育・研究体制の充実		
重要課題	(1) 国際化の推進		
具体化の方策	①国際部の組織・活動の整備 (2021年度まで) ②海外留学機会の拡充・Web交流等の体制整備 ③留学生受け入れ体制の整備 ④国際教育プログラムの充実 ⑤国際共同研究の拡充 (関係部署と連携) ⑥大学院における語学教育の充実 ⑦医療の国際交流の拡充		
取組課題	国際部の組織・活動の整備 (2021年度まで) 海外留学機会の拡充・Web交流等の体制整備 留学生受け入れ体制の整備 国際教育プログラムの充実 国際共同研究の拡充 (関係部署と連携) 大学院における語学教育の充実 医療の国際交流の拡充		
主管部門	国際部		
中期計画	計画年数	2	1
		年計画	年目

計画の概要 (趣旨・目的)

学祖北里柴三郎博士の世界的偉業は本法人に受け継がれ、本法人における国際化の果たすべき使命は、世界を舞台にして活躍する研究者・技術者・医療人の育成にあたる。そのために、以下の方策を通じて国際化の推進を目指す。本取組課題 (実施計画) は、2021年度重点事業計画と同一である。

過年度の取組状況

2019年度は下記の取組を推進し、目標がおおむね達成された。

①国際交流活動の推進については、パスツール研究所との合同シンポジウムを開催し、研究者間の交流を図るとともに今後の協定締結や学生交流についての意見交換を行った。「国際チーム医療演習」は新型コロナウイルス感染症の拡大により今年度は実施することができなかった。

②海外留学生の受入れの推進については、大学の英語サイトによる入試情報の提供等の更新、入学センター作成の大学紹介動画に英文字幕を付け公開、留学生の住宅確保を支援するため留学生住宅総合保障制度を導入、留学生向け不動産仲介業者をWebサイトにて紹介、JICA研修員の受入れ支援等の事業を実施した。

③日本人学生の海外派遣の推進については、トビタテ！留学 JAPAN (第12期) に1名の応募があり、採用された。また、2019年度から休学在籍料制度の導入、森村豊明会からの助成を受けた海外派遣学生支援制度の導入準備を行った。

各年度の実施計画及び取り組み状況

1年目	2021年	実施計画	
			下記項目に係る取組を推進する。 ①国際部の組織・活動の整備 ・人員配置による業務の整備、拡充 ・国際部と学部事務室の業務分担の見直し、整備 ・オリエンテーション等での国際部の説明を実施 ・外国人留学生の在留資格に関する各種手続きの窓口を一本化 (相模原キャンパス) ・学術国際交流資金による国際交流助成の見直し、及び国費留学生を対象とした予算増額の検討 ②海外留学機会の拡充・Web交流等の体制整備 ・留学に興味ある学生、留学希望者をターゲットとした学生向けWebサイトの充実 ・公益財団法人森村豊明会の助成 (海外派遣学生支援制度) のコロナ禍における有効活用策の検討及び実施 ③留学生受け入れ体制の整備 ・修学、生活、住居確保等の支援体制の整備 ・英語版大学パンフレット作成、及び英語版Webサイトの充実 ④国際教育プログラムの充実 ・国際チーム医療演習の継続及び単位化に向けた関係部署との調整 ⑤国際共同研究の拡充 (関係部署と連携) ⑥大学院における語学教育の充実 ・2020年度から開講した「研究科横断型英語教育プログラム」の受講実績等を踏まえ、関係部署と連携の上、充実を図る ⑦医療の国際交流の拡充

			<ul style="list-style-type: none"> ・協定締結機関との交流の促進 <p>[2021 年度経費]</p> <p>内訳：国際チーム医療演習関連経費 6,500 千円 英語版大学パンフレット作成 1,000 千円 学術国際交流資金 4,500 千円</p>			
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）	
			理由			
2 年目	2022 年	実施計画	<p>下記項目に係る取組を推進する。</p> <p>①海外留学機会の拡充・Web 交流等の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益財団法人森村豊明会の助成による「海外派遣学生支援制度」を活用した国際交流活動への参加奨励 <p>②留学生受け入れ体制の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修学、生活、住居確保等の支援体制の整備 ・英語版大学パンフレット作成 <p>③国際教育プログラムの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際チーム医療演習の継続及び単位化に向けた検討 <p>④国際共同研究の拡充（関係部署と連携）</p> <p>⑤大学院における語学教育の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度から開講した「研究科横断型英語教育プログラム」の受講実績等を踏まえ充実を図る <p>⑥医療の国際交流の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結機関との交流の促進 			
			計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
		理由				
点検・評価						
将来の改善・改革に向けた方策						

理事会施策名	1. 教育・研究体制の充実				
重要課題	(2) キャンパス整備の推進				
具体化の方策	①相模原キャンパス校舎建替え計画の推進				
取組課題	相模原キャンパス校舎建替え計画の推進				
主管部門	医学部、看護学部、大学病院、管財部				
中期計画	計画年数	4	年計画	1 年目	
<p>計画の概要（趣旨・目的）</p> <p>相模原キャンパスの医学部及び看護学部の校舎建替え整備計画は、次世代の教育・研究のシンボリックな重要施設となることから、建設規模と建設コストの見通しを十分に検討した上で、竣工に向けた計画を具体化するなど、総力をあげて取り組む。</p> <p>また、校舎建替え整備計画の推進に加え、相模原キャンパスの交通アクセスの改善に向けた県道 52 号拡幅に伴う拡幅沿道部の外構整備をはじめとしたキャンパス施設の整備を一体的に推進する。</p>					
<p>過年度の取組状況</p> <p>2020 年 2 月に大学病院西館及び同年 7 月に医療衛生学部新 A 号館が予定通り竣工できた。2020 年 9 月開講を目指す医療衛生学部新 A 号館の建設事業及び続く A3 号館の改修・修繕工事を推進している。</p> <p>また、医学部及び看護学部新校舎建設に向けて校舎建替え整備委員会を立ち上げ、基本設計を 2020 年 7 月から開始した。</p>					
<p>各年度の実施計画及び取り組み状況</p>					
1 年目	2021 年	実施計画	相模原キャンパスの医学部及び看護学部新校舎建設に向けた実施設計及び工事発注手続きを進める。また、大学病院 3 号館及び医学部既存校舎解体とそれに伴う熱源設備及びインフラの更新・整備計画の策定を行う。旧 A1 号館の解体工事を完了させ、また旧 A2 号館の再利用のための改修を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2 年目	2022 年	実施計画	相模原キャンパスの医学部及び看護学部新校舎の建設工事の着手と着実な推進。県道 52 号の拡幅整備にあわせて拡幅沿道部の外構整備を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3 年目	2023 年	実施計画	相模原キャンパスの医学部新校舎の建設工事の着実な推進と、看護学部新校舎の完成・仮使用開始。また、大学病院 3 号館及び医学部既存校舎解体に向けて、熱源設備及びインフラの更新・整備を行う。県道 52 号の拡幅整備にあわせて拡幅沿道部の外構整備を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4 年目	2024 年	実施計画	相模原キャンパスの医学部新校舎の完成と医学部既存校舎の改修（M4, M5）及び解体工事（M1, M2, M3, M6）。また、ドミトリー棟・旧北里マート、旧北里環境科学センターの解体工事。県道 52 号の拡幅整備にあわせて拡幅沿道部の外構整備を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	1. 教育・研究体制の充実				
重要課題	(2) キャンパス整備の推進				
具体化の方策	②東病院跡地利用検討の継続				
取組課題	東病院跡地利用検討の継続				
主管部門	管財部				
中期計画	計画年数	4	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
<p>法人保有資産の有効利用の取組の一環として、東病院跡地利用検討を継続し、具体的な事業計画を取り纏める。 東病院跡地は市街化調整区域にあるため、現状の病院としての利用から別の目的で利用するには市の開発審査会の許可が必要になる 転用が困難な立地である。市当局との連携をしつつ、多方面から情報収集を行い有効な利活用を図る。</p>					
過年度の取組状況					
<p>2019年度にあつては、東病院閉院を前に、東病院跡地利用委員会が組織され、跡地及び建物利用の検討を行った。委員会では、学内公募による学部、部門からの提案について検討、評価し、2020年6月に答申書として取り纏めたが、コロナ禍の影響によりその後の議論は進んでいない状況にある。2020年5月以降、旧東病院施設は相模原市・神奈川県からの要請を受け、コロナ罹患者の軽症者及び中等症患者の受け入れ施設として利用されている。</p>					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	①東病院跡地利用委員会答申にある提案の具体化について検討する。 ②当面の利活用策を検討する。 ③多方面からの情報収集を行い、活用の可能性を検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	①東病院跡地利用委員会答申にある提案の具体化したものを事業計画化し、着手する。 ②当面の利活用策を実施する。 ③多方面からの情報収集を行い、活用の可能性を検討、具体化される。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	具体的な事業計画を取り纏める。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画	取り纏めた事業計画の実施。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	1. 教育・研究体制の充実				
重要課題	(2) キャンパス整備の推進				
具体化の方策	③十和田キャンパス校舎耐震化率 100%				
取組課題	十和田キャンパス校舎耐震化率 100%				
主管部門	獣医学部、管財部				
中期計画	計画年数	3	年計画	1 年目	
計画の概要（趣旨・目的） 各キャンパスの耐震診断、耐震化を進めてきたが、残る十和田キャンパスの耐震未改修物件 9 棟の改修・除却等を行い、全キャンパスにおける耐震化率 100%を目指す。					
過年度の取組状況 第 20 期理事会における事業計画として、2017 年度より、各キャンパスの旧耐震基準建築物に係る耐震診断の実施及び基準を満たしていない建物に対する耐震改修工事を実施してきた。十和田キャンパスについては、11 棟の耐震未改修の建物があったが、2019 年度において V8 号館及び図書館の耐震改修工事が完了、9 棟が対応待ちの状態となっている。2020 年度にあつては、八雲 SPF B 棟の耐震診断を行い、耐震性を有していることを確認するとともに、V2・V7 号館の耐震改修工事に向けて準備を進めている。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1 年目	2021 年	実施計画	十和田キャンパス V2・V7 号館の耐震改修工事を進めるとともに、他の耐震未改修の建物について獣医学部と協働して改修又は廃止などの方向性を決定する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2 年目	2022 年	実施計画	十和田キャンパスの耐震強度不足の建物について、耐震改修工事を実施する。または除却の準備のための移転を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3 年目	2023 年	実施計画	十和田キャンパスの耐震強度不足の建物について、耐震改修工事及び解体工事を実施し完了する。私学事業団の定める基準に沿って耐震化率 100%を達成する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	1. 教育・研究体制の充実				
重要課題	(3) 大学図書館構想の推進				
具体化の方策	①大学図書館役割・機能の検討／②大学図書館建設計画策定要件の検討				
取組課題	相模原キャンパス中央図書館（仮称）建設計画の推進				
主管部門	大学図書館（管財部、ICT 推進センター、学事企画部、経営戦略企画室など）				
中期計画	計画年数	4	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
相模原キャンパスマスタープラン〔2019年度第2回定例理事会（2019年5月17日開催）承認〕を基本方針として課題に取り組み、従来型の図書館としての蔵書や出版物を展示して利用できる機能にとどまらず、施設面及びサービス面での役割・機能として、電子媒体や動画を活用してオリジナル教材を作成・発信できるコンテンツ発信機能を有し、グループ学習やセミナー、授業や講演を含むイベントにも対応できるアクティブ・ラーニングスペースを有する複合的な施設を念頭に置いた中央図書館（仮称）の建設計画を推進する。					
過年度の取組状況					
第21期理事会重要施策として「大学図書館構想の推進」が掲げられ、2020年度から本計画を始動するにあたり、大学図書館構想推進委員会及び作業部会を設置し、他大学図書館の見学や海外の状況などの情報収集を行い、大学図書館としての役割・機能を整理するとともに、図書館建設計画策定要件の検討結果を取り纏め、2021年3月末日を目途に理事長及び学長へ提案する予定である。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	大学図書館構想推進委員会からの大学図書館の役割・機能及び建設計画策定要件を取り纏めた提案を踏まえ、設計会社を加えた建設委員会を立ち上げ、基本設計・実施設計を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	①基本設計・実施設計を完了し、工事発注・契約手続きを進める。 ②複合的な施設としてのソフトウェア機能についての検討を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	建設工事に着工するとともに、什器備品等の仕様を決定し発注を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画	既存図書館からの移転を完了し、開館する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革にむけた方策					

理事会施策名	1. 教育・研究体制の充実				
重要課題	(4) 収容定員の適正な管理				
具体化の方策	収容定員の適正管理への取組				
取組課題	収容定員の適正な管理				
主管部門	学事企画部、点検・評価室				
中期計画	計画年数	2	年計画	1	年目
<p>計画の概要（趣旨・目的）</p> <p>2016年度に受審した大学基準協会による認証評価において、一部の学部・学科が、入学定員充足率の5年平均及び収容定員充足率が大学基準協会の定める目安を超過しているとの指摘を受けた。その後、2020年度追評価受審時には入学定員の超過は解消されたが、収容定員の超過は改善できず、努力課題として引き続き定員管理を徹底するよう指摘を受けている。</p> <p>2021年度以降は、全学的な収容定員充足状況を会議体にて共有するとともに、基準（経常費補助金交付要件、大学基準協会の定める目安）を周知徹底し、教育効果を十分に上げるために収容定員を適正に管理する。</p> <p>■基準</p> <p>○補助金交付要件 ※大学全体、学部単位それぞれ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該年度の5月1日現在の在籍学生数に対する割合が1.50倍以上で不交付。 <p>○大学基準協会の評価の目安</p> <p>※学部・学科単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1.20倍以上（医学部は1.00倍を超える）、0.90倍未満は改善課題 ・1.25倍以上（医学部は1.05倍以上）、0.80倍未満は是正勧告 <p>※大学全体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1.25倍以上、0.90倍未満は改善課題 ・1.30倍以上、0.80倍未満は是正勧告 <p>※研究科・課程単位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2.00倍以上は改善課題（修士課程、博士課程） ・0.50倍未満（修士課程）、0.33倍未満（博士課程）は改善課題 					
<p>過年度の取組状況</p> <p>毎年度、入学試験の合格発表前に学部長会にて学長から、入学定員の適正な管理並びに合否判定における公正確保とミスの防止について各学部長に要請しており、2020年度追評価受審時には入学定員の超過は解消された。しかし、収容定員については、学部長会において、進級・卒業判定状況を報告しているにとどまり、学長から留年等による収容定員充足率が高くなった学部への指導・対応は求めていなかった。</p>					
<p>各年度の実施計画及び取り組み状況</p>					
1年目	2021年	実施計画	①5月現在の収容定員の充足状況を、研究科委員会及び学部長会にて確認する。 ②基準未達成の研究科・学部・学科においては、対応策の提出を求める。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
2年目	2022年	実施計画	①5月現在の収容定員の充足状況を、研究科委員会及び学部長会にて確認する。 ②基準未達成の研究科・学部・学科においては、対応策の提出を求める。 ③前年度に対応策を提出した研究科・学部・学科においては、実施状況の報告を求める。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事會施策名		1. 教育・研究体制の充実			
重要課題		(5) 内部質保証システムの推進			
具体化の方策		①大学基準（全10基準）の検証結果に基づいた課題や改善方策の整理 ②2018年度に策定した「アセスメント・ポリシー」に基づく学習成果の検証 ③外部評価委員会による外部評価の受審			
取組課題		内部質保証システムの推進			
主管部門		点検・評価事務局			
中期計画	計画年数	3	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
<p>本学は、大学基準協会による認証評価において、2016年度（第2期認証評価）及び2019年度の2度にわたり内部質保証システムの有効性について指摘を受け、改善に向けて規程の改正、推進体制の見直し等の体制整備に取り組んできた。</p> <p>2021年度以降は、2023年度に受審する第3期認証評価を視野に入れて内部質保証システムを適切に機能させ、本学における教育研究活動等の質の向上を図り、適切な水準にあることを自らの責任で説明・証明する取組を恒常的・継続的に推進する。</p>					
過年度の取組状況					
<p>大学基準協会による認証評価において、2016年度（第2期認証評価）及び2019年度の2度にわたり内部質保証システムの有効性について指摘を受け、改善に向けて規程〔「北里大学内部質保証に係る自己点検・評価規程」、「北里大学自己点検・評価委員会規程」、各部門の「自己点検・評価委員会規程」、及び「北里大学点検・評価室設置規程」〕の改正、推進体制の見直し等の体制整備に取り組んできた。</p>					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	①大学基準協会が定める大学基準（全10基準）ごとに、担当する全学委員会及び担当部門において、2020年度までの取組を検証し、検証結果に基づいた課題や改善方策を整理する。 ②2018年度に策定した「アセスメント・ポリシー（学習成果に対する評価の方針）」に基づく学習成果の検証（アセスメント・チェック）について有効性を検証し、チェック方法やポリシーの見直しを含め検討する。 ③本学における自己点検・評価活動の客観性・妥当性を高めるため、外部評価委員会による外部評価を受審する。		
		計画の達成度	達成度	判断基準（指標）	
2年目	2022年	実施計画	①大学基準協会が定める大学基準（全10基準）ごとに、担当する全学委員会及び担当部門において、2021年度の実施計画や課題の改善状況を検証する。 ②2023年認証評価受審に向け、2021年度までの取組及びその検証結果、並びに根拠資料を整理する。自己点検・評価報告書をまとめ、大学基準協会に提出する。		
		計画の達成度	達成度	判断基準（指標）	
3年目	2023年	実施計画	①大学基準協会が定める大学基準（全10基準）ごとに、担当する全学委員会及び担当部門において、2022年度の実施計画や課題の改善状況を検証する。 ②点検・評価報告書提出後、大学基準協会から提示される質問事項等、及び10月に実施される実地調査に対応する。		
		計画の達成度	達成度	判断基準（指標）	
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	2. 病院群の経営改革			
重要課題	(1) 3病院の経営改革			
具体化の方策	①医療の標準化の推進			
取組課題	・ 3病院における業務の効率化			
主管部門	病院群運営協議会 (大学病院、北里研究所病院、KMC)			
中期計画	計画年数	4	年計画	1 年目
計画の概要 (趣旨・目的) コロナ禍の影響や政策動向を見極め、医療の標準化を推進するため、3病院における業務効率化の重点的な取り組みとして、クリニカルパスの推進、外来診療の適正化、逆紹介率の向上などを目標に掲げ、4年間の具体的な計画を策定し推進する。なお、実施にあたっては、各病院の取り組み内容やスケジュールが異なるため、具体的な内容は、それぞれの部門で日常業務として継続的に進めると共に、部門事業計画として推進する。				
各年度の実施計画及び取り組み状況				
実施計画 計画の 達成度	実施計画	各部門事業計画 [クリニカルパスの推進/外来診療の適正化、逆紹介率向上に向けた取組] を参照		
	達成度	達成度	判断基準 (指標)	
	理由			
点検・評価				
将来の改善・改革に向けた方策				

理事会施策名		2. 病院群の経営改革			
重要課題		(1) 3病院の経営改革			
具体化の方策		②医療機器・医療材料の共通化と共同購入の推進			
取組課題		<ul style="list-style-type: none"> ・購買システムの統一化の推進 ・第三者評価（コンサル等）の導入 ・医療資源の有効活用、医療コストの抑制 			
主管部門		病院群運営協議会（大学病院、北里研究所病院、KMC）			
中期計画	計画年数	4	年計画	1	年目
<p>計画の概要（趣旨・目的）</p> <p>コロナ禍の影響や政策動向を見極め、医療機器・医療材料の共通化と共同購入システムの構築などを含め、4年間の具体的な計画を策定し、大学病院にあっては黒字化を、北里研究所病院と北里大学メディカルセンターにあっては収支均衡を目指す。</p>					
<p>各年度の実施計画及び取り組み状況</p>					
1年目	2021年	実施計画	1) 病院群運営協議会の下に、3病院全体の医療機器・医療材料の共通化並びに共同購入を進めるための部会の設置し、具体的なコスト削減計画を検討する。 2) 3病院を対象とした医療材料ベンチマークシステムを導入する。また、医療材料等に関わるコスト削減目標を定め、活動する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	1) 病院群運営協議会の下に、3病院全体の医療機器・医療材料の共通化並びに共同購入を進めるための部会のもと、コスト削減計画を実行する。 2) 医療材料ベンチマークシステムの導入評価及び、医療材料等のコスト削減に向けた取り組みを検証する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	1) 病院群運営協議会の下に、3病院全体の医療機器・医療材料の共通化並びに共同購入を進めるための部会のもと、コスト削減計画を評価する。 2) 2022年度に引き続き、医療材料ベンチマークシステムによる分析結果に基づき、医療材料等のコスト削減に取り組む。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画	1) 病院群運営協議会の下に、3病院全体の医療機器・医療材料の共通化並びに共同購入を進めるための部会のもと、新たなコスト削減計画を検討する。 2) 2023年度に引き続き、医療材料ベンチマークシステムによる分析結果に基づき、医療材料等のコスト削減に取り組む。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	2. 病院群の経営改革				
重要課題	(1) 3病院の経営改革				
具体化の方策	③適切な経営管理指標の設定、その実施とPDCAサイクルによる経営の向上				
取組課題	・経営指標に基づいた戦略的経営管理の推進				
主管部門	病院群運営協議会（大学病院、北里研究所病院、KMC）				
中期計画	計画年数	4	年計画	1 年目	
計画の概要（趣旨・目的）					
各病院における4年間の目標を達成するための適切な経営指標を設定し、それらを年度ごとの目標値に落とし込んで職員に周知する。収入のみならず支出についても経営指標を定め、経時的管理に努めるなどして冗費を抑制する。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	経営指標に基づいた戦略的経営管理の推進を進めるため、3病院で経営管理指標について勉強会の場を設けて情報共有に努める。 【取組課題】 1) SPD〔Supply(供給) Processing(加工) Distribution(分配)〕による医療材料の稼働・購買単価の分析 2) 手術・IVR(Interventional Radiology)及び内視鏡稼働・収支分析の導入 3) DPC(Diagnosis Procedure Combination)Ⅱ期間超えの分析(適正な入院日数の分析)		
		計画の達成度	達成度		判断基準(指標)
			理由		
2年目	2022年	実施計画	経営指標に基づいた戦略的経営管理の推進を進めるため、3病院で経営管理指標について具体的な活経営指標を設定する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準(指標)
			理由		
3年目	2023年	実施計画	2022年度に設定した経営管理指標の目標達成に努める。		
		計画の達成度	達成度		判断基準(指標)
			理由		
4年目	2024年	実施計画	経営管理指標の評価及び新たな経営指標の設定を検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準(指標)
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	2. 病院群の経営改革			
重要課題	(2) 医療連携の推進			
具体化の方策	②目標管理における入退院体制の整備、PFM(Patient Flow Management)の推進			
取組課題	・PFM (Patient Flow Management) の推進			
主管部門	病院群運営協議会 (大学病院、北里研究所病院、KMC)			
中期計画	計画年数	4	年計画	1 年目
<p>計画の概要 (趣旨・目的)</p> <p>各病院の内部環境、外部環境を再評価し、今後の政策動向にも注視したうえで地域におけるそれぞれの役割・立ち位置を再度確認し、地域の医療ニーズを踏まえ高度急性期、急性期、回復期、慢性期のどの分野にどのように事業展開するのか明確にする。</p> <p>各病院においては、PFMの拡充、紹介・逆紹介に係る数値目標を設定し、新規入院患者の獲得並びに円滑な入退院体制を構築するとともに、地域医療機関を訪問するなど顔の見える連携・機能分担体制の構築に努める。</p> <p>なお、実施にあたっては、各病院の取り組む内容やスケジュールが異なるため、具体的な内容は、それぞれの部門で日常業務として継続的に進めると共に、部門事業計画として推進する。</p>				
各年度の実施計画及び取り組み状況				
点検・評価	実施計画	各部門事業計画を参照		
	計画の達成度	達成度		判断基準 (指標)
		理由		
<p>将来の改善・改革に向けた方策</p>				

理事会施策名	2. 病院群の経営改革				
重要課題	(3) 病院人事の改革				
具体化の方策	①全体最適の観点からの3病院人事の課題整理及びその解決方法の検討				
取組課題	・北里研究所病院・KMCへの医師の派遣ルールの明確化と病院群の一体人事の推進				
主管部門	病院群運営協議会（医学部・大学病院、北里研究所病院、KMC）				
中期計画	計画年数	4	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
<p>医学部兼務教員を含めた3病院の必要人員数を明確にした上で実現への課題を整理し、課題解決の方策を検討する。医師人事調整委員会にあっては各病院とくに北里研究所病院・KMCのビジョン達成のための医師人事政策と医学部の各教育研究単位の事情を整合させ、年度ごとの目標を定める。</p>					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	1) 病院群運営協議会並びに病院群医師人事調整委員会としての検討課題 ・北里研究所病院・KMCへの医師出向人事のあり方を検討する。 ・専任職員赴任援助制度の拡充や職位と職務内容の統一化を推進する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	1) 病院群運営協議会並びに病院群医師人事調整委員会としての検討課題 ・北里研究所病院・KMCへの医師出向人事の基本方針を決定する。 ・専任職員赴任援助制度の拡充や職位と職務内容の統一化を決定する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	1) 病院群運営協議会並びに病院群医師人事調整委員会としての検討課題 ・北里研究所病院・KMCへの医師出向人事の基本方針に基づき運用する。 ・専任職員赴任援助制度の拡充や職位と職務内容の統一化の基本方針に基づき運用する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画	1) 病院群運営協議会並びに病院群医師人事調整委員会としての検討課題 ・北里研究所病院・KMCへの医師出向人事の運用を評価する。 ・専任職員赴任援助制度の拡充や職位と職務内容の統一化の運用を評価する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	3. 次世代の人材育成				
重要課題	(1) 事務職員の育成方針・育成カリキュラムの策定				
具体化の方策	①複線型（総合職・専門職）の育成方針・育成カリキュラム ②ICT・AI等の活用				
取組課題	複線型（総合職・専門職）におけるICT・AI等の活用を含めた育成方針・育成カリキュラムの検討				
主管部門	人事部				
中期計画	計画年数	4	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
<p>現在、本法人の事務職員の大半は、いわゆる総合職（広く浅く多様な業務を経験しながら、将来的には法人の中核を担う職員）としてのキャリアを目標としていることから、育成方針も総合職を中心に構築されている。これからの社会の複雑化・多様化に伴い、事務職員の仕事の在り方は今後さらに変化し、専門性の高い業務が増大していくことが推察される。このため、高度な業務を円滑に遂行し、質の高い業務を担える専門的業務に秀でた事務職員の育成について検討する。また、今後ICTやAI等の積極的な活用を見据え、長期的且つ時代に即した柔軟で多様な教育研修プログラムについても十分検討する。なお、ICTやAIの活用に関してはICT推進センター事務室の協力を得ながら計画を進めるものとする。</p>					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	現状の人事制度を分析のうえ、課題・問題点を抽出し、複線型（総合職・専門職）における育成方針を検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	複線型（総合職・専門職）における育成方針をもとにICTやAIの活用を含めた育成カリキュラム（教育研修プログラム）を検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	育成カリキュラム（教育研修プログラム）概要をもとに、年間実施計画及びその実施内容等詳細について、予算化も含め検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画	事務職員の育成方針・育成カリキュラムの運用について検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	3. 次世代の人材育成				
重要課題	(2) 事務職員の採用・配置				
具体化の方策	①事務職員の採用と適正配置 ②職員の高度化と学び直しの促進				
取組課題	事務業務の高度化と複雑化に対応した事務職員の採用及び適正配置の検討				
主管部門	人事部				
中期計画	計画年数	4	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
<p>本法人は、法人本部、教学本部、学部等事務室並びに病院群と事務組織が多岐にわたっているため、基本的には、個々人が私学の特徴である法人及び大学の理念を十分に理解したうえで、全体のマネジメントを担う職員と、分野ごとに高度且つ専門的な業務を担う職員が混在する複線型人事制度（総合職・専門職）による職員配置が適していると考えられる。</p> <p>このため、事務業務の高度化と複雑化に対応した専門職の採用や適正配置は重要であることから、新規学卒者の採用のみならず、高度且つ専門分野に秀でた職員の中途採用（社会人経験採用）を含めた人材確保及び適正配置について十分検討する。</p>					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	新規学卒者及び専門的知識を持つ職員の採用活動を求める人材に応じて専門分野を拡大しながら継続実施するとともに、事務系職員の人事制度の問題点を検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	新規学卒者を含めて事務系職員のキャリアパスを検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	新しい複線型人事制度（総合職・専門職）の構築に向けて制度内容を検討するとともに、制度実施に向けた職員の適正配置（専門分野及び人数）を検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画	前年度までの検討内容を踏まえ、多様な採用活動を行ううえで、複線系人事制度の具体化及びキャリアパスの作成について検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	3. 次世代の人材育成				
重要課題	(3) 生涯教育とキャリアアップ				
具体化の方策	①生涯教育とキャリアアップ支援				
取組課題	職員の自己啓発とキャリア支援制度の検討				
主管部門	人事部				
中期計画	計画年数	3	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
職員の自己啓発や生涯教育につながる新しい援助制度及び外部機関での研修休暇制度など、職員のキャリアアップに寄与できる支援制度の導入を検討する。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	他の学校法人、企業等の職員のキャリアアップ制度を調査し、本法人で導入可能な制度を検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	職員や部門が望む支援制度の具体的内容を確認し、制度化するために必要な手続等を確認する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	必要手続き及び予算等を確定した上で制度化し、職員へ周知する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	4. 法人運営の基盤整備			
重要課題	(1) 募金活動の充実			
具体化の方策	①募金 Web サイトの構築			
取組課題	募金 Web サイトの構築			
主管部門	総務部 (ICT 推進センター、経理部)			
中期計画	計画年数	2	年計画	1 年目
計画の概要 (趣旨・目的)				
<p>募金メニューの増加 (遺贈募金・クラウドファンディング・リサイクル募金等) 及び募金方法の多様化に伴い、現行の WEB サイトをリニューアルする。寄付に関連する情報 (寄付金を募集している事業の紹介、寄付行動を起こすためのツール、寄付金の活用実績報告、寄付金の残高情報等) を網羅し、寄付を促すための重要なツールとして継続的に維持する。また、募金 WEB サイトは、寄付金の獲得に偏らず、大学ファン・サポーターの獲得という広報視点で、ステークホルダーへのイメージ醸成や存在感向上を目的とした学生による社会貢献活動等に関する情報を SNS 及び本サイトから発信する仕組みを検討する。一方で、従来型のコストをかけた趣意書の作成は、募金 WEB サイトへの誘導を主目的とする形に簡素化する。</p>				
過年度の取組状況				
<p>獣医学部 (八雲牧場) のふるさと応援寄付 (2019 年度より実施)、クラウドファンディング、COVID-19 対策募金等、新規募金メニューの増加に合わせて、ステークホルダーによりわかりやすく、また、迷わず用途を選択できるよう、大学 HP 内のリニューアルや各関連 HP (同窓会・PPA 等) との連携強化を図り充実に努めてきた。</p>				
各年度の実実施計画及び取り組み状況				
1 年目	2021 年	実施計画	<p>○Web サイト構築 (業者選定) ⇒ICT 推進センターと連携</p> <p>【仕様 4 要素】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①見やすいサイト <ul style="list-style-type: none"> ・閲覧者にサイト内を探させる⇒寄付者を誘導する ②紙媒体 (募金趣意書郵送) による募金活動からのシフトチェンジ <ul style="list-style-type: none"> ・募金趣意書の廃止⇒サイト内でご案内 ・振込用紙等の取り寄せ対応のための Web フォーム整備 ③実績報告ページ制作 (寄付者の満足度向上) ④情報発信の強化 <ul style="list-style-type: none"> 学内既存 HP ・大学公式 SNS とのリンク、学生課外活動の紹介ページの設置 	
		計画の達成度	達成度	判断基準 (指標)
2 年目	2022 年	実施計画	<p>募金 Web サイトのレピュテーション調査を行うことで、サイトの評価とそれに伴う改善を実施し、寄付者にとってより満足度の高い内容に仕上げる。</p>	
		計画の達成度	達成度	判断基準 (指標)
点検・評価				
将来の改善・改革に向けた方策				

理事会施策名	4. 法人運営の基盤整備				
重要課題	(1) 募金活動の充実				
具体化の方策	②募金委員会の活性化				
取組課題	募金委員会の活性化				
主管部門	総務部 (経理部)				
中期計画	計画年数	2	年計画	1	年目
計画の概要 (趣旨・目的)					
中長期的な募金活動の充実策を講じ、かつ毎年度の募金計画を立案・推進する役割を果たす募金委員会のあり方を見直し活性化を図る。同窓会を含めたステークホルダーごとの募金小委員会の設置を検討する。また、将来的には同窓会員と連動したホームカミングデイの主催を手掛け、コミュニティの拡大を図る。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	募金委員会再編及び募金小委員会設置の検討と立案。		
		計画の達成度	達成度		判断基準 (指標)
			理由		
2年目	2022年	実施計画	募金小委員会の効果的な運営及び同窓会等との連携充実を図る。 同窓会との共催によるホームカミングデイの実施検討。		
		計画の達成度	達成度		判断基準 (指標)
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	4. 法人運営の基盤整備				
重要課題	(1) 募金活動の充実				
具体化の方策	③ファンドレイジング専門部署の設置				
取組課題	ファンドレイジング専門部署の設置				
主管部門	総務部 (経理部)				
中期計画	計画年数	2	年計画	1	年目
<p>計画の概要 (趣旨・目的)</p> <p>これまで総務部企画課の一部で担ってきた募金業務を、法人本部内に 2021 年 4 月を目途に新設するファンドレイジング専門部署に移管し、かつ活動内容を大幅に拡充する。</p> <p>新部署では、募金活動に関する同窓会・PPA との連携を担う他、一般企業・個人篤志家を対象とした渉外活動、各部門における募金活動の支援 (クラウドファンディング等)、募金活動につながるイベントの企画推進、募金委員会の事務局業務、及び寄付金の入金、領収書・礼状の出状、WEB サイトの運営等の管理事務を担当する。</p>					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1 年目	2021 年	実施計画	ファンドレイジング専門部署の稼働 (2021. 4～) 人員の配置、業務分掌・各種規程等整備		
		計画の達成度	達成度		判断基準 (指標)
			理由		
2 年目	2022 年	実施計画	渉外活動、各種イベントの企画・実行、Web サイトの効果的運用及び新たな募金計画の立案等、業務内容を大幅に拡充することで募金活動全般の改善、整備を図る。		
		計画の達成度	達成度		判断基準 (指標)
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名		4. 法人運営の基盤整備			
重要課題		(2) 事務組織の在り方検討			
具体化の方策		①相模原キャンパス共通事務の推進			
取組課題		相模原キャンパス大学共通事務室の設置			
主管部門		総務部 (相模原キャンパス大学共通事務室開設準備室)			
中期計画	計画年数	2	年計画	1	年目
<p>計画の概要 (趣旨・目的)</p> <p>相模原キャンパス各学部の独自性を配慮したうえで、現行の各事務室の運営に必要な機能を保持することを前提に、現在各事務室で個別に処理している業務のうち、特に総務、人事、経理系業務を1か所に集約して、より業務の効率化を図ることが求められている。これを受けて、2021年7月を目途に相模原キャンパス大学共通事務室を開設し、人員削減を含めた事務業務全般の効率化を図る。</p>					
<p>過年度の取組状況</p> <p>「相模原キャンパス共通事務処理課 (仮称) 開設に向けてのワークショップ【部会長：高山 出 部長】」からの答申書が2020年3月に原田毅事務本部長に提出された。これを受けて、2020年10月に相模原キャンパス大学共通事務室 (仮称) 開設準備室を設置し、2021年度の事務室開設に向けた諸準備に着手している。</p>					
<p>各年度の実施計画及び取り組み状況</p>					
1年目	2021年	実施計画	相模原キャンパス大学共通事務室の開設 《検討課題》 ①組織ならびに人員構成 ②業務分掌と決裁権限 ③運営コストと予算、共通経費 ④所管する各種規程の策定 ⑤事務室の設置場所 ⑥その他関連事項		
		計画の達成度	達成度		判断基準 (指標)
		理由			
2年目	2022年	実施計画	共通事務の効率的運用についての検証と改善		
		計画の達成度	達成度		判断基準 (指標)
		理由			
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名		4. 法人運営の基盤整備			
重要課題		(2) 事務組織の在り方検討			
具体化の方策		②経営戦略企画室の充実			
取組課題		経営戦略企画室の充実			
主管部門		総務部 (経営戦略企画室)			
中期計画	計画年数	1	年計画	1	年目
<p>計画の概要 (趣旨・目的)</p> <p>先の将来構想 (中期計画) 答申 (2020年5月20日付) の提案に基づき、これからの時代の変化に柔軟かつ迅速に対応し、オール北里をさらに前進・進歩させるため、「理事長執務室」に代わり2020年8月に「経営戦略企画室」を設置した。突発的な事態にも機動的に対応するため、ルーティン業務には縛られず、法人運営に必要な経営戦略を鋭意企画、立案する業務を担うことを目的とする。</p>					
<p>過年度の取組状況</p> <p>2013年4月、当時の法人の中・長期的な経営戦略を立案・推進する部門として、常任理事会直轄の推進組織「経営企画室」を設置した。同室では優先的に、法人の運営体制並びに独立採算制の見直し、経営戦略資金などの課題解決に取り組んだが、解決までには至らず、事務業務分掌・権限 (決裁) 基準で定められたルーティン業務の割合が増大したことにより、突発的な業務への対応が不十分であった。そこで第20期理事会のもと、2016年10月に本法人における経営戦略の推進力を強化するとともに、法人内の横断的かつ経営的な判断を求められる事案等に迅速に対応する機能を持つ部署として、理事長直轄の組織としてルーティン業務に捕らわれずに、理事長からの突発的な特命業務にも十分対応できるよう、「理事長執務室」がこれに代わって設置された。第21期理事会では、さらにこの戦略的な機能を拡充させるため、「理事長執務室」を発展的に「経営戦略企画室」へと改組した。</p>					
<p>各年度の実施計画及び取り組み状況</p>					
1年目	2021年	実施計画	経営戦略企画室の所掌業務の検証・評価、改善計画 ①法人の経営戦略及び管理運営にかかわる企画及び総合調整 (法人諸課題の検討・調整及び諸施策の企画・立案) ②学内外情勢の調査、分析、資料収集 ③経営協議会の運営 ④IR (Institutional Research) ⑤その他理事長からの特命事項		
		計画の達成度	達成度		判断基準 (指標)
		達成度	理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名		4. 法人運営の基盤整備			
重要課題		(3) コストマネジメントの確立			
具体化の方策		①購買における経費の見える化 ②他大学等とのベンチマーク分析による適正コストの把握			
取組課題		購買における経費の見える化/他大学等とのベンチマーク分析による適正コストの把握			
主管部門		管財部・経理部・病院群			
中期計画	計画年数	4	年計画	1	年目
計画の概要 (趣旨・目的)					
<p>法人運営の財政基盤を強固にするためには、各事業における適正コストを把握し、配分することが必要である。購買における経費の見える化並びに他大学等とのベンチマークによる比較分析が、適正コストを把握するのに有用であるが、単に比較して経費削減だけを目的とするのではなく、コストマネジメントを確立し、予算計画の段階から限られた資源を最適に使用することを目指す。</p>					
過年度の取組状況					
<p>第20期理事会施策に基づき「購買システムの整備」について2016年度から4年間取り組んできた。主な実施内容は次のとおりである。①電子購買システム導入検討の一環としてカタログ販売サイトの活用を検討し導入を行った。②単価契約の推進 ③業務におけるペーパーレス化の推進のためRPAを導入し業務の効率化を図って見たが、改善余地のある部分もあるため今後業務の見直しを行いながら新たな使用方法を検討していく。</p>					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	<p>①購買における経費の見える化 第21期「施策5. ICT化の推進」に基づき発足した財務システム更改プロジェクトの中で2024年4月運用を目標に本法人財務システムが更改される。本プロジェクトの目的に準じ購買においても適正なコストを把握し経費削減と資源の有効活用に繋げられる調達システムの構想を行いベンダー等の選定を完了する。</p> <p>②他大学等とのベンチマーク分析による適正コストの把握 ベンチマークシステムを利用して、最新購入価格(機器・医療材料・医薬品・試薬)を照会・比較することで、法人のデータに他施設価格を紐付けて活用し、業者との交渉時ツール、新規採用時の見積価格判定、同等品の検索と価格比較、病院間での共同購入管理、コスト削減の効果検証を行うことを開始する。</p>		
		計画の達成度	達成度	判断基準(指標)	
2年目	2022年	実施計画	<p>①購買における経費の見える化 選定ベンダーによる導入開発を行う。</p> <p>②他大学等とのベンチマーク分析による適正コストの把握 ベンチマーク分析に伴う今後の購買ルート等の開拓とSPDに対するモニタリングを開始する。</p>		
		計画の達成度	達成度	判断基準(指標)	
3年目	2023年	実施計画	<p>①購買における経費の見える化 新システムの稼働及び評価を行う。</p> <p>②他大学等とのベンチマーク分析による適正コストの把握 引き続きベンチマーク分析によるモニタリングを継続し、経費抑制に努める。</p>		
		計画の達成度	達成度	判断基準(指標)	
4年目	2024年	実施計画	<p>①購買における経費の見える化 前年度の新システムの稼働及び評価に伴う二次開発の必要性等の検証及び実行を行う。</p> <p>②他大学等とのベンチマーク分析による適正コストの把握 4年間のベンチマークシステムの実績を評価し、コスト削減の効果を検証する。</p>		
		計画の達成度	達成度	判断基準(指標)	
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	4. 法人運営の基盤整備				
重要課題	(4) 大村智記念研究所の運営基盤の確立				
具体化の方策	①持続可能な運営に向けた具体的方策の検討				
取組課題	持続可能な運営に向けた具体的方策の検討				
主管部門	総務部（経理部、学事企画部、経営戦略企画室）				
中期計画	計画年数	4	年計画	1 年目	
計画の概要（趣旨・目的） 大村智記念研究所は、感染症、創薬、ワクチン及び和漢薬などの研究部門として、2001年に北里大学の附置研究所として設立された。また、大学院感染制御科学府は、この研究所を基礎として、感染制御に関わる研究を遂行できる人材を養成するための大学院教育を行っている。大村智記念研究所は、COVID-19対策北里プロジェクトを始めとする多くの研究に外部資金を導入し活発な研究活動に繋げているが、研究資金以外の運営経費においては資金が不足する状況にある。大村智記念研究所と大学院感染制御科学府は、学祖北里柴三郎博士が創設された北里研究所のDNAを引き継いだ次世代の研究者を育成していくことも大きな使命である。また、2015年には大村智特別栄誉教授がノーベル生理学・医学賞を受賞し、飛躍的に北里のブランド力が向上した。「生命科学の北里」というブランドをさらに向上させ、北里研究所のDNAを次世代に継承していくためにも、大村智記念研究所の運営を持続可能にする具体的方策を検討し、運営基盤を確立する必要がある。					
過年度の取組状況 大村智記念研究所（旧：北里生命科学研究所）の持続可能な運営に向けた具体的方策の検討については、第24回経営協議会（2018年6月26日開催）及び第26回経営協議会（2018年10月25日開催）において協議を重ね、特許料収入を含めた外部資金の獲得及び資産運用による収益の見通しが立った上で改めて議論することとした。なお、2020年9月1日付で大村智記念研究所の研究教育組織を再編し、大講座及び研究推進特別部門からなる組織へ変更を行ったことから、第42回経営協議会（2020年11月25日開催）より協議を再開することとした。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	経営協議会において協議後、実施計画を策定する		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	経営協議会において協議後、実施計画を策定する		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	経営協議会において協議後、実施計画を策定する		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画	経営協議会において協議後、実施計画を策定する		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	4. 法人運営の基盤整備				
重要課題	(5) アフターコロナを見据えた働き方改革				
具体化の方策					
取組課題	新たな働き方（分散勤務・在宅勤務・時差出勤）の定着と、オンラインツール活用した経費削減の検討				
主管部門	人事部				
中期計画	計画年数	2	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
コロナ禍での緊急事態宣言下において、分散勤務・在宅勤務・時差出勤という新たな働き方を導入した。規程の整備が必要なため、運用ルール、対象者や対象事業部門を明確にし、アフターコロナの状況においても新たな働き方として定着化を図る。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	在宅勤務規程及び時差出勤に関する規程の整備を行い、対象者や対象事業部門を明確にし、運用ルールを策定する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	分散勤務やオンライン会議等を活用した通勤交通費及び出張旅費の削減を検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	5. ICT化の推進				
重要課題	(1) ICT化の推進に向けた取組				
具体化の方策	①クラウド時代に合わせたネットワークの強化				
取組課題	クラウド時代に合わせたネットワークの強化				
主管部門	ICT推進センター				
中期計画	計画年数	3	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的） クラウド時代に合わせたネットワークは、クラウドサービスである o365、クラウドストレージ、SaaS などの利用により、情報資産は法人の外部にあること、またそれらの情報資産へのアクセスも法人の内外を問わず、あらゆる場所から行われることを前提としている。そのためには、従来の通りネットワークを法人の内と外に分け、情報資産も利用者が法人の内側にいるとする、ペリメータ(境界)モデルから脱却する必要がある。また、従来のオンプレミスの法人内システムの利用から、インターネット回線を介したクラウドサービスの利用増加に伴い、アクセスボリュームに合わせた回線の増強も必要である。 学生無線 LAN についても、オンライン授業でのクラウド利用(Google、Zoom 等)の増加が確実であるため、講義室等でオンライン授業が受講できるよう整備するとともに、学生サービスの向上として、建物の共用部(ラウンジ、廊下等)や屋外でもネットワークにつながり、建物やキャンパスを移動してもシームレスに使える、北里 free Wi-Fi を構築する。 そこで本計画の実現のため、以下の施策を実施する。 ・法人内外のあらゆる場所からクラウドサービスを安全に利用するための、デバイスの管理、アクセス制御の採用 ・法人内からのクラウドサービス利用に伴う、アクセスボリュームに合わせたインターネット回線の増強 ・授業でのクラウド利用、および学生サービスとしての北里 free Wi-Fi の構築					
過年度の取組状況 法人内外からクラウドを利用するためのデバイス管理、アクセス制御、およびインターネット回線増強を踏まえた、ネットワークのグランドデザインを作成する為に、SI 業者より提案を取得・検討を行っている。また、北里 free Wi-Fi の構築に向けて第 1 フェーズ(相模原キャンパス L1、L2 号館および北本キャンパス看護専門学校 Wi-Fi 環境の整備)を進めている。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1 年目	2021 年	実施計画	前年度に作成したグランドデザイン、移行計画に基づき、ネットワーク構築を行う。 前年度に計画した北里 free Wi-Fi の構築を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準(指標)
			理由		
2 年目	2022 年	実施計画	学生用ネットワークを、キャンパス内のどこでも無線 LAN が使えるようにする。(1 年目)ただしセキュリティについては「③サイバー攻撃に対応するセキュリティ対策の強化」と連動して実施する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準(指標)
			理由		
3 年目	2023 年	実施計画	学生用ネットワークを、キャンパス内のどこでも無線 LAN が使えるようにする。(2 年目)ただしセキュリティについては「③サイバー攻撃に対応するセキュリティ対策の強化」と連動して実施する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準(指標)
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名		5. ICT化の推進			
重要課題		(1) ICT化の推進に向けた取組			
具体化の方策		②クラウドプラットフォームの環境整備			
取組課題		クラウドプラットフォームの環境整備			
主管部門		ICT推進センター			
中期計画	計画年数	4	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
<p>この取り組みの目的は、教職員の働き方の改革、学びの変革、教育の質向上である。コロナ禍で表面化した、大学に来なければ十分な業務や教育、研究が行えないという現状を ICT 基盤の強化によって打開するため、教職員や学生が法人内部にいることを前提としない利用環境と、高度なセキュリティを兼ね備えた基盤整備を行う。</p> <p>また、このような環境は必然的に自然災害に強いシステムとなり、IT-BCP の実現にもつながる。</p> <p>全体の計画では最初にビジョン（ありたい姿、なりたい姿）を定め、共有し、その実現に向けた施策を年次展開していくこととする。</p>					
過年度の取組状況					
法人内外からクラウドを安全に利用するための環境整備（利用者認証、クラウドメール他）に関する提案を SI 業者より取得中である。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1 年目	2021 年	実施計画	以下のシステムのクラウド化を実現する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2 年目	2022 年	実施計画	以下のシステムのクラウド化を実現する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3 年目	2023 年	実施計画	以下のシステムのクラウド化を実現する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4 年目	2024 年	実施計画	以下のシステムのクラウド化を実現する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	5. ICT化の推進					
重要課題	(1) ICT化の推進に向けた取組					
具体化の方策	③サイバー攻撃に対応するセキュリティ対策の強化					
取組課題	サイバー攻撃に対応するセキュリティ対策の強化					
主管部門	ICT推進センター					
中期計画	計画年数	2	年計画	1	年目	
<p>計画の概要（趣旨・目的）</p> <p>在宅勤務などの導入によって働き方が変わってきている中で、日々高度化、多様化するサイバー攻撃によるセキュリティ事故から学生、教職員を守り、また法人の信用を守るため、サイバーセキュリティ対策を抜本的に見直す。</p> <p>これまで、法人内と法人外のネットワークに分け、その境界で防御するという「ペリメータ(境界)モデル」に基づいたセキュリティ対策を実施していたが、クラウドの利用を前提としたネットワーク構成の見直しと併せて、(1)守るべき情報資産は法人の内外にある、(2)情報資産へのアクセスは法人の内外からある、を前提にしたセキュリティ対策に転換する必要がある。</p> <p>本計画では、法人内のネットワーク、及び法人内外に置く情報資産へ接続する全ての端末に対して、安全を信頼しないことを前提とし、利用者（ID）認証、全てのトラフィックの検査、ログ取得を行う、ゼロトラストモデルに基づいたセキュリティ対策を実施する。</p>						
<p>過年度の取組状況</p>						
<p>各年度の実実施計画及び取り組み状況</p>						
1年目	2021年	実施計画	事務系職員の業務用端末とBYOD端末(在宅勤務用自宅端末を含む)を対象としたゼロトラストセキュリティを実現する。			
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）	
			理由			
2年目	2022年	実施計画	教員の業務用端末およびBYOD端末を対象に、事務職員と同様のセキュリティを実装する。学生については教職員と同水準のセキュリティを目指す。学生用ネットワークを教職員ネットワークと分離することでセキュリティを保つ。			
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）	
			理由			
			理由			
点検・評価						
将来の改善・改革に向けた方策						

理事会施策名	5. ICT化の推進				
重要課題	(1) ICT化の推進に向けた取組				
具体化の方策	④ICT活用によるコミュニケーションの活性化(統一したコミュニケーションツールの導入)				
取組課題	ICT活用によるコミュニケーションの活性化(統一したコミュニケーションツールの導入)				
主管部門	ICT推進センター				
中期計画	計画年数	2	年計画	1	年目
<p>計画の概要(趣旨・目的)</p> <p>教職員同志の良好なコミュニケーションは、関連業務を円滑に進めていく上で欠かせない要素になっているが、現在、法人内の部門間のコミュニケーション手段は、対面や電話、又はメールの利用が主体となっている。</p> <p>一方で社会的には、ICTを活用したLINE、FacebookなどのSNSが普及し、遠隔地の友人や家族とのコミュニケーションが活性化している。</p> <p>本計画では、本法人においても次世代教職員の情報共有やコミュニケーション方法の変化を取り入れ、法人内での「仲間意識の醸成」、「相互支援」、「知識の共有」の風土醸成を目指し、コミュニケーションツールの導入を行う。</p> <p>また学生についても、コロナ禍で通学ができないなど、友人に会えない、友人を作れない、といった状況が生じている。大学として公式のSNSを用意することで、オンライン上でコミュニケーションを取れるようにする。また、大学からの連絡をSNS上で受け取れるようにする。(ただし、本学だけで利用可能なクローズドなSNSを想定)</p>					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	以下のような教職員間のコミュニケーションツールの置き換えについて、検討を始める。 ・固定電話→スマートフォン、IP電話 ・メール→SNS、チャット コミュニケーションツール(教職員向けSNS)の試行評価 学生向けSNSの検討 ・利用ガイドラインの作成 ・特定のワードを検知してアラートを出す機能等を含む		
		計画の達成度	達成度	理由	判断基準(指標)
2年目	2022年	実施計画	コミュニケーションツール(教職員向けSNS)の導入 学生向けSNSの導入		
		計画の達成度	達成度	理由	判断基準(指標)
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	5. ICT化の推進				
重要課題	(1) ICT化の推進に向けた取組				
具体化の方策	⑤ICT活用による業務の効率化				
取組課題	ICT活用による事務業務の効率化（業務プロセスの改革）				
主管部門	ICT推進センター、各事務部門				
中期計画	計画年数	4	年計画	1 年目	
計画の概要（趣旨・目的）					
事務業務の効率化においては、ペーパーレス、クラウド利用、コモディティ化を前提にICT活用による業務プロセスの改革を目指す。具体的な取組みとして、(1)業務プロセスの短縮、ペーパーレスを目的に紙ベースの申請、届出、押印業務からデジタルベースの業務プロセスへ移行する「業務のデジタル化」、(2)クラウドストレージへのデジタルデータの保存と情報共有、(3)スケジュール調整効率化のための法人共通のスケジューラの導入を行う。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	事務職員を対象に紙ベース業務の洗い出し（業務整理）と業務デジタル化に向けた改善点・課題等の検討 デジタル化ICTツールの検討及び導入 対象業務のデジタル化 クラウドストレージの導入(1年目：事務職員) 共通スケジューラの導入(1年目：事務職員)		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	対象業務のデジタル化 クラウドストレージの導入(2年目：教員他) 共通スケジューラの導入(2年目：教員他)		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	対象業務のデジタル化		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画	対象業務のデジタル化		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	5. ICT化の推進				
重要課題	(1) ICT化の推進に向けた取組				
具体化の方策	⑤ICT活用による業務の効率化				
取組課題	ICTを活用した教育の評価・改善				
主管部門	学事企画部、高等教育開発センター、ICT推進センター				
中期計画	計画年数	2	年計画	1 年目	
計画の概要（趣旨・目的） コロナ禍の中、2020年度は多くの授業はWeb形式により開講され、その中で、学内でもWeb授業の実施に伴う多くの事例が積み重ねられたと考えられる。これらを学内で共有・評価する機会を設け、今後の本学の授業実施に係る改善点等を検討のうえ、全学的なICT化の推進とICT教育の充実に寄与する情報を提示する。 また、2021年度の大学基準協会の大学評価項目では、コロナ禍における教育課程や教育方法等の工夫・改善策についての評価が加わり、大学としての対応が求められていることから、2023年度受審となる本学もICTを活用した教育方法等の工夫・改善を明確にする必要がある。					
過年度の取組状況 					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	2020年度を通してのWeb授業に係るアンケートを実施・分析する。アンケート結果も踏まえ、事例報告会等を開催し、ICTを活用した授業の好事例及び改善点等を学内で共有する。また、ICT推進センターと協力し、教育支援システムを検討する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	2023年度の大学基準協会の受審に向けて、コロナ禍により急遽対応が求められたICTを活用した教育方法について、ICT推進センターと協力し、全学のスタンダード方式を確立し、教育の評価・改善を進める。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画			
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画			
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	6. 治験・知財の活用				
重要課題	(1) 知的財産マネジメント及び治験・臨床研究体制の強化				
具体化の方策	①知的財産マネジメントの推進				
取組課題	知的資産マネジメント体制の強化に向けた取組				
主管部門	知的資産センター				
中期計画	計画年数	2	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
<p>本法人の研究成果に基づく知財の権利化を促進し、技術移転により獲得した知財収入を法人に還元し、新たな教育研究活動に繋げる。</p>					
過年度の取組状況					
<p>2019年度は、他大学の技術移転（大学発ベンチャーの活用等）の状況を調査し、学内研究者との検討会（ブレインストーミング等）を実施しながら、本法人における知財の活用方法の在り方を検討した。また、本法人における知的財産の価値創出、保護、管理及び活用に関する基本的な考え方を明らかにするため、知的財産ポリシー・戦略策定作業部会を設置し、複数回にわたる協議を重ね「北里研究所知的財産ポリシー」を2020年4月1日付で制定した。</p> <p>2020年度は、本法人の研究者の職務発明による起業を促進するために、ベンチャー企業設立の承認基準の一つとして「大学発ベンチャーに係る兼業規程」を2020年7月16日に制定した。続けてクリアすべき課題（ベンチャー設立の認定方法や支援体制等）についても早急な整備が必要であるため、大学発ベンチャーの認定等に関する規程の整備や認定の許可を判断する委員会の設置に向けた準備を進めている（現在、2020年度中の制定に向け準備中）。</p>					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	大学発ベンチャーの認定等に関する規程や認定許可を審査する委員会規程に則り、研究者の起業に向けた支援を積極的に取り組み、組織や規程等に問題が発生した場合は適宜見直し図り、本法人独自の知的資産マネジメント体制を確立させる。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	確立した知的資産マネジメント体制にて、大学発ベンチャーの設立等により知財の権利化を促進し、技術移転による知財収入の確保に努める。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	6. 治験・知財の活用				
重要課題	(1) 知的財産マネジメント及び治験・臨床研究体制の強化				
具体化の方策	①知的財産マネジメントの推進				
取組課題	産学官連携体制の整備に向けた取組				
主管部門	研究推進部				
中期計画	計画年数	3	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的） 本法人における産学官連携活動の効果的な体制整備を図る。 現行の体制は、関連部門（知的資産センター（研究推進部）、研究支援センター、感染制御研究機構）による連携（情報共有）にて対応している。しかしながら、研究者活動をより一層サポートし、大学のシーズ等を効率的に育成するためには、産学官体制部門の整備・強化（窓口の一本化）が求められる。専門的な人材の育成や確保を含め、今後の産学官連携体制の整備を計画する。					
過年度の取組状況 2020年5月に特許を取得（申請中を含む）している研究者（約110名）に対して、知財活用アンケート（発明の状況、起業や技術移転の計画、法人への要望等）を実施した。研究者（約70名）からの回答を受け、その結果を今後の体制整備に向けた検討材料とした。 2020年8月1日付にて、本法人の技術移転促進を図る組織のインフラ整備の支援や研究者向けの技術移転、社会実装に関する事業化ガイダンス等の支援に関し、AIFAMアセットマネジメント株式会社とコンサルティング業務契約を締結した。本契約内容について研究者に対する説明会を開催し、事業化に向けた打合せへと進めている研究者も出てきている。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	2020年度における取組状況を踏まえ、必要に応じて契約内容や相談方法等の見直しを行う。さらに、本コンサルティング業務契約を含む外部のリソースの活用等を含め、本法人の組織風土に合わせた産学官連携体制として、技術移転促進組織「北里 TLO (Technology Licensing Organization)」の構築に向けた検討を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	知的財産戦略、事業化に精通する人材を養成・確保し、本法人の組織風土に合わせた産学官連携体制として、技術移転促進組織「北里 TLO (Technology Licensing Organization)」を確立する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	確立した技術移転促進組織「北里 TLO (Technology Licensing Organization)」により、本法人における「知的財産ポリシー」に定める知財戦略に基づき「知財の事業化」を促進する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
		理由			
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	6. 治験・知財の活用				
重要課題	(1) 知的財産マネジメント及び治験・臨床研究体制の強化				
具体化の方策	②治験・臨床研究体制の強化				
取組課題	治験品質の向上への取組				
主管部門	臨床研究・治験信頼性保証室				
中期計画	計画年数	4	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
本法人で実施される治験の品質を向上するとともに全国の医療機関で実施される臨床研究の監査業務を担う					
過年度の取組状況					
新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年度計画を延期					
(内部監査については、法人内の各医療機関で実施される治験だけではなく、臨床研究も対象とする。多くの治験・臨床研究が実施されている場合、監査対象となる研究等を選定して行うのが一般的だが、限られた資源（費用・人員等）で効率的に行うには、リスクがより高いと考えられる研究等を監査対象とする必要があり、リスクの指標となる治験や臨床研究の情報入手が欠かせない。そこで、2020年度はその情報を入手する仕組みが構築できるかどうか、各医療機関における情報等の管理状況について調査する。)					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	各医療機関の治験・臨床研究に関する情報等の管理状況を調査し、法人内における治験・臨床研究情報の一元化を目指す、クラウド型文書管理システムの導入についての可能性を探る。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	最新技術や業務効率化を考慮した、情報管理システムの構築に向け、病院部門で導入を予定している「治験・臨床研究のクラウド型文書管理システム」の利活用を含め、多面的な検討を推進する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	病院部門で導入を予定している「治験・臨床研究のクラウド型文書管理システム」を利用した効率的な内部監査を実施する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画	治験・臨床研究のクラウド型文書管理システムにより、一元的な情報管理を推進する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	7. 危機管理・コンプライアンスの強化				
重要課題	(1) 危機管理の強化と組織防衛				
具体化の方策	①事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定・災害対応の整備				
取組課題	事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定・災害対応の整備				
主管部門	総務部（管財部、ICT推進センター、学事企画部、経営戦略企画室など）				
中期計画	計画年数	4	年計画	1 年目	
計画の概要（趣旨・目的） 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定を推進するため、管財部、ICT推進センター、学事企画部、経営戦略企画室などの関連部署と連携・協力し、本法人の危機管理体制の充実を図る。					
過年度の取組状況 事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定に向けては、2017年度から経営戦略企画室（旧：理事長執務室）事業計画として取組んできた課題である。これまでは経営戦略企画室が主導となって、情報収集、関係部署との意見交換、コンサルティングファーム数社による説明会を実施し、第36回経営協議会（2020年1月30日開催）及び第40回経営協議会（2020年9月14日開催）における協議を重ね、2020年度第5回定例理事会（2020年9月18日開催）において、BCP策定・訓練支援業務に係るコンサルティングファーム選定への対応として、優先交渉権を2社に付与し、支援業務内容の詳細調整、価格交渉などを経て選定した後、必要な手続きを取ることにした。 しかし、その後の優先交渉権第一位付与先との調整過程においてプロジェクトリーダーが不在となり、当初期待していた成果物の品質低下は免れないとの申し出があったことや、優先交渉権第二位付与先等からの辞退があったことなどから、このまま本取組課題を推進することは困難であると判断し、2020年度第10回定例理事会（2021年2月19日開催）において、優先交渉権付与を取消し、改めてコンサルティングファームの選定に取り掛かることが承認された。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	1. 関係部署と協働し、BCP策定・訓練支援業務に係るコンサルティングファーム候補の選定を行う。 2. 選定後は会議体等の必要な手続きを経て、BCP文書（第1版）作成作業に取り組む。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2年目	2022年	実施計画	1. BCP文書（第1版）を基にBCP訓練を実施し、必要に応じて改定（第2版）を行う。 2. 継続的なBCP訓練の企画立案と事業継続管理（BCM：Business Continuity Management）体制整備に向けた検討を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3年目	2023年	実施計画	継続的なBCP訓練の企画・実施（訓練結果に基づき必要に応じて改定）と事業継続マネジメントシステム（BCMS：Business Continuity Management System）運用パフォーマンス評価を実施する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4年目	2024年	実施計画	継続的なBCP訓練の企画・実施（訓練結果に基づき必要に応じて改定）とBCMS運用パフォーマンス評価を実施する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	8. 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応				
重要課題	（1）COVID-19 対策北里プロジェクトの推進				
具体化の方策	①AMED 採択案件（イベルメクチン医師主導治験、イベルメクチン誘導体による創薬、漢方プロジェクト）の推進 ②東京都との「新型コロナウイルス感染症対策に関する連携協定」に基づいた調査・研究の実施 ③COVID-19 対策北里プロジェクトに係る研究の推進と得られた成果の積極的広報 ④「新しい日常」を創出する取組への積極的な支援 ⑤新型コロナウイルス感染症対策に関する教育				
取組課題	上記①から⑤				
主管部門	総務部（研究推進部）				
中期計画	計画年数	1	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的） 新型コロナウイルス感染症治療薬の早期探索をはじめとした複数のプロジェクトからなる「COVID-19 対策北里プロジェクト」は、2020年3月開始以降、消毒剤等の効果確認やイベルメクチンの医師主導型治験の開始など、様々な研究を実施し成果を挙げつつある。こうした成果に社会的な期待や要請がますます高まっていることから、法人の理念に則り、社会の要請に応えるべく本プロジェクトを継続して推進する。具体的には新型コロナウイルス感染症患者の治療及び感染制御に繋がる研究を本プロジェクト内で引き続き実施し、実学の精神をもって社会に還元するため研究成果を広く発信するとともに、「感染制御の北里」ブランドの向上にも寄与する。					
過年度の取組状況 本プロジェクトは、大村智記念研究所と北里大学医学部・北里大学病院とが連携・協力し、COVID-19患者の検体に含まれる病原因子「SARS CoV-2」を分離し、本ウイルスに対して国内外の既存承認薬のスクリーニングを実施することで治療薬の早期発見を目指している。また2020年8月には東京都と新型コロナウイルス感染症に係る調査分析・研究開発の推進や研究成果の発信などを内容とする連携協定書を締結した。さらに事業費に充当するための募金活動「COVID-19 対策北里プロジェクト募金」を2020年3月から募集し、2020年9月末現在で募金目標額の2億円を達成している。					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	①AMED 採択案件（イベルメクチン医師主導治験、イベルメクチン誘導体による創薬、漢方プロジェクト）の推進 ②東京都との「新型コロナウイルス感染症対策に関する連携協定」に基づいた調査・研究の実施 ③COVID-19 対策北里プロジェクトに係る研究の推進と得られた成果の積極的広報 ④「新しい日常」を創出する取組への積極的な支援 ⑤新型コロナウイルス感染症対策に関する教育		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名		特別施策 法人運営の根幹の強化			
重要課題		(1) 寄附行為・寄附行為施行細則の精緻化等			
具体化の方策		①寄附行為・寄附行為施行細則等、関連諸規程の改正			
取組課題		寄附行為・寄附行為施行細則等、関連諸規程の改正及び運用の取組			
主管部門		法務部・総務部			
短期計画	計画年数	4	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
2020 年度から整備を進めている寄附行為及び寄附行為施行細則並びに関連諸規程について、文部科学省が進めている「学校法人のガバナンスに関する有識者会議」の動向とその答申を踏まえて更なる検討を進め、法人運営の強化につなげる。					
過年度の取組状況					
2020 年度は、第 21 期理事会発足に伴い、特別施策として法人運営の根幹の強化に係る寄附行為・寄附行為施行細則等、関連諸規程の改正が掲げられた。私学法改正に則り改正した寄附行為等関連諸規程について、寄附行為等関連諸規程検討委員会を設置して、法人の運用状況を踏まえ、寄附行為及び寄附行為施行細則並びに関連諸規程の点検・整備を進めている。					
各年度の実実施計画及び取り組み状況					
1 年目	2021 年	実施計画	整備を進めている寄附行為及び寄附行為施行細則並びに関連諸規程について、文部科学省が進めている「学校法人のガバナンスに関する有識者会議」の動向とその答申を踏まえて更なる検討を進める。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
2 年目	2022 年	実施計画	2021 年度と同様に「学校法人のガバナンスに関する有識者会議」の答申を踏まえた寄附行為等関連諸規程の改正等を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
3 年目	2023 年	実施計画	法人運営の適正化を検証し、更なる寄附行為等関連諸規程の精緻化等を行う。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
4 年目	2024 年	実施計画	寄附行為等関連諸規程の改正等に伴い、法人運営の強化につながっているか検証する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	特別施策 法人運営の根幹の強化				
重要課題	(1) 寄附行為・寄附行為施行細則の精緻化等				
具体化の方策	②北里研究所ガバナンス・コードの制定				
取組課題	北里研究所ガバナンス・コード運用の取組				
主管部門	法務部				
短期計画	計画年数	1	年計画	1	年目
計画の概要（趣旨・目的）					
<p>文科省の学校法人制度改善小委員会において、私学団体等が定める自主行動規範「ガバナンス・コード」制定の提言に基づき、本法人独自の自律的なガバナンス・コードを制定し、あらゆるステークホルダー（学生・学費負担者・卒業生・地域社会等）に明らかにして透明性のある運用につなげる。さらに学校法人の使命を永続的に果たす目的として、私立大学を取り巻く環境の変化や社会からの要請に対応するため、コードを適宜検証することにより、関連諸規程等の改正等を行いつつ、学校法人における自律性・健全性のあるガバナンス・コードを運用することにより、ガバナンスの強化を図る。</p>					
過年度の取組状況					
<p>私立学校法改正（2020年4月1日施行）に伴い、寄附行為等関連規程を整備し、北里研究所ガバナンス・コード策定検討委員会を設置して、自主行動規範である「ガバナンス・コード」の策定に取組み2020年度内の制定を目指している。</p>					
各年度の実施計画及び取り組み状況					
1年目	2021年	実施計画	ガバナンス・コードの運用を開始・公表を行い、執行状況の点検・評価を行う。 また、ガバナンス・コードの点検・評価に基づき改善を行い、更なる実効性のあるガバナンス・コードに向けてPDCAサイクルを実行しルーティン化を図る。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	特別施策 法人運営の根幹の強化				
重要課題	(2) 新分野・新学部構想の推進				
具体化の方策	①研究科・新コースの構想・設置の検討 / ②新分野・新学部の構想・設置の検討				
取組課題	研究科・新コースの構想・設置の検討 / 新分野・新学部の構想・設置の検討				
主管部門	学事企画部				
短期計画	計画年数	1	年計画	1	年目
<p>計画の概要（趣旨・目的）</p> <p>社会のニーズと新時代に対応するため、新しい研究領域や複数の特論科目・研究科間で学際的に創出される研究機構を母体とした研究科等の設置を検討し、大学院の充実を目指すとともに、併せて学部においても新分野の必要性を検討し、新分野・新学部構想を推進する。まずは、2020年度からの2年間の計画とするが、改組・設置が可能と判断すれば、次の2年間で申請・開設を実現する。</p>					
<p>過年度の取組状況</p> <p>2020年度は大学に求められる社会ニーズの把握と本学の現状分析（専門業者）を行い、新時代に対応する大学院・学部の在り方を検討し、検討結果を取り纏め、理事長に報告する予定である。（学長・副学長会議）</p>					
<p>各年度の実施計画及び取り組み状況</p>					
1年目	2021年	実施計画	検討結果を各部門に説明し、改組等の必要性を協議するとともに、新分野大学院・新学部の構想を取り纏め、理事長にその検討結果を上申し、2023年度以降の推進方針に従い、新たな計画を策定する。		
		計画の達成度	達成度		判断基準（指標）
			理由		
点検・評価					
将来の改善・改革に向けた方策					

理事会施策名	特別施策 法人運営の根幹の強化			
重要課題	(3) 法人・大学のブランディングの推進			
具体化の方策	①ブランディング推進の組織化 ②ロゴマークの作成 ③応援歌等の作成			
取組課題	上記①から③			
主管部門	総務部			
中期計画	計画年数	4	年計画	1 年目
計画の概要（趣旨・目的）				
<p>2012年に北里大学創立50周年、2014年に北里研究所創立100周年を経て、北里ブランドの向上・発展に恒常的に取り組んでいる一方、社会変革のスピードは一層加速しており、社会の状況を見定め、常に先を見据えたブランド施策の計画・立案、実施が求められる。また北里大学創立50周年・北里研究所創立100周年を経て、来るべき次の節目である北里大学創立60周年・北里研究所創立110周年と、さらにその先の未来に向けて、「All Kitasato」ブランドを更に推進することが求められる。現在、2016年に第20期理事会施策の一環として設置した北里ブランド推進会議が法人・大学のブランド向上を目指した活動を検討する位置づけだが、第21期理事会のブランド推進はCorporate Identity (C・I) の手法を用いて、現状の北里ブランド推進会議を発展させ、次世代の北里を担う若手を中心としたCI委員会（仮称）を2020年度中に始動し、これを柱としたい。CI委員会では北里ブランド推進会議の振り返りと継続性を踏まえ、広告やメディア掲載、Web等ブランディング施策に関するデータの収集・分析を基とした評価指標を作成し、施策の検討、戦略の策定に活かす。また「All Kitasato」ブランドのもと、ステークホルダーの帰属意識を高め、学生やOB・OGを巻き込んだ施策を検討するために、ステークホルダーの意見を集約する仕組みについても検討する。ステークホルダーとの一体感を醸成する案として、現在北里研究所、北里大学のロゴマークとは別に「All Kitasato」を表す第3のロゴの検討や、50周年・100周年で作成した校歌に続く応援歌の製作についても検討し、北里の全ステークホルダーの一体感を醸成する企画を立案し、実施する。</p>				
過年度の取組状況				
○ブランディング推進に向けた体制作り 2020年度にCI委員会を設置し、Corporate Identityの手法を理解するための勉強会を開催。				
各年度の実施計画及び取り組み状況				
1年目	2021年	実施計画	○CI委員会によるブランディング施策に関する検討・実施 ・学生やOB・OGとの協働に向けた体制・ルール作りの検討 ・ブランディングに関する様々なデータの収集（HP、メディア掲載、広告等）・分析 ・ステークホルダーの一体感を醸成する「All Kitasato」ブランド施策としての北里大学創立60周年・北里研究所創立110周年の（ロゴ・応援歌などの）具体的企画の検討及び2021～2024年度の実施プラン策定 ・「All Kitasato」ブランド施策（北里大学創立60周年・北里研究所創立110周年企画）の実施（2021年度施策分） ・実施したブランディング施策の効果検証	
		計画の達成度	達成度	判断基準（指標）
2年目	2022年	実施計画	○CI委員会によるブランディング施策に関する検討・実施 ・ブランディングに関する様々なデータの収集（HP、メディア掲載、広告等）・分析 ・「All Kitasato」ブランド施策（北里大学創立60周年・北里研究所創立110周年企画）の実施（2022年度施策分） ・実施したブランディング施策の効果検証	
		計画の達成度	達成度	判断基準（指標）
3年目	2023年	実施計画	○CI委員会によるブランディング施策に関する検討・実施 ・ブランディングに関する様々なデータの収集（HP、メディア掲載、広告等）・分析 ・「All Kitasato」ブランド施策（北里大学創立60周年・北里研究所創立110周年企画）の実施（2023年度施策分） ・実施したブランディング施策の効果検証	
		計画の達成度	達成度	判断基準（指標）

		計画の 達成度	理由			
4年目	2024年	実施計画	○CI委員会によるブランディング施策に関する検討・実施 ・ブランディングに関する様々なデータの収集（HP、メディア掲載、広告等）・分析 ・「All Kitasato」ブランド施策（北里大学創立60周年・北里研究所創立110周年企画）の実施（2024年度施策分） ・実施したブランディング施策の効果検証			
			計画の 達成度		判断基準（指標）	
		理由				
点検・評価						
将来の改善・改革 に向けた方策						